

2024年3月期（連結）

第2四半期 決算説明会

2023年11月28日



株式会社 不動テトラ

(ご説明資料)

● 2024年3月期（連結）第2四半期 決算説明会

【目次】

1. 全社業績/セグメント別業績
2. トピック
3. 主な完成工事と受注工事
4. 地盤事業について

(ご参考資料)

- 2024年3月期 第2四半期決算短信（連結）
- 2024年3月期（連結）第2四半期決算補足説明資料
- 地盤改良総合カタログ「Total Foundation Engineering System」
- CSRレポート

◆ 業績結果

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前期比
	第2四半期	第2四半期	
期初手持ち受注高	674	710	36
受注高	328	341	13
売上高	299	334	35
売上総利益 (率)	48.9 (16.3%)	56.0 (16.8%)	7.1 (0.4%)
販売費及び一般管理費	39.8	41.4	1.6
営業利益 (率)	9.1 (3.1%)	14.6 (4.4%)	5.5 (1.3%)
営業外収支	1.4	2.0	0.6
経常利益	10.5	16.6	6.1
特別損益	▲0.0	0.2	0.3
法人税等	3.2	5.3	2.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7.3	11.5	4.2

(受注高・売上高)

受注高は341億円（前年同四半期比4.0%増）と増加、
売上高は334億円（前年同四半期比11.7%増）と増収となりました。

(営業利益)

地盤改良事業を中心に、採算性の高い工事の完成や保有船舶の高稼働もあり、
14.6億円（前年同四半期比60.2%増）と増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

営業利益の増加に伴い、
11.5億円（前年同四半期比57.5%増）と増益となりました。

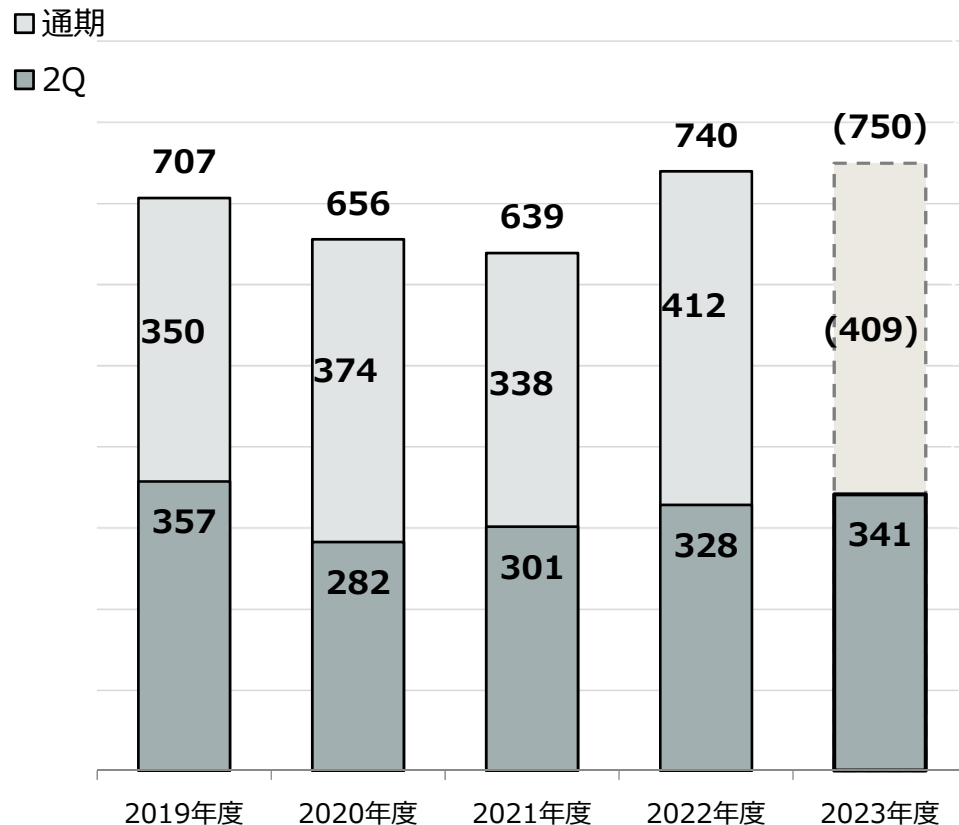
受注・売上の5ヶ年推移

※見通しについては（ ）書きにしております

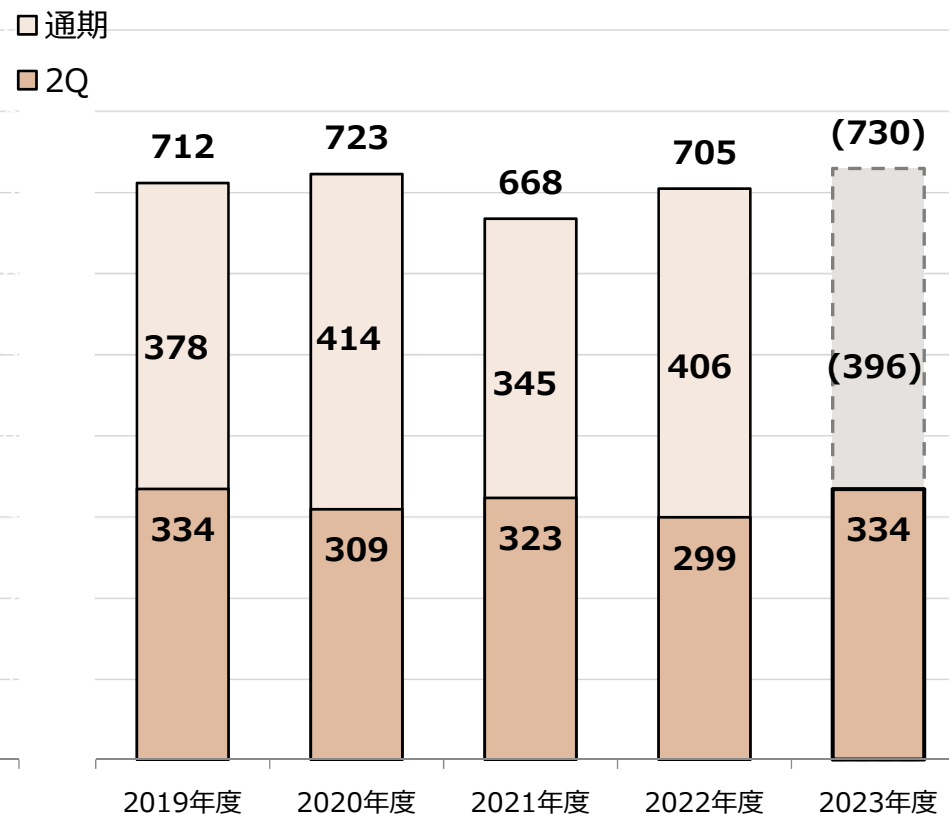


株式会社 不動テトラ

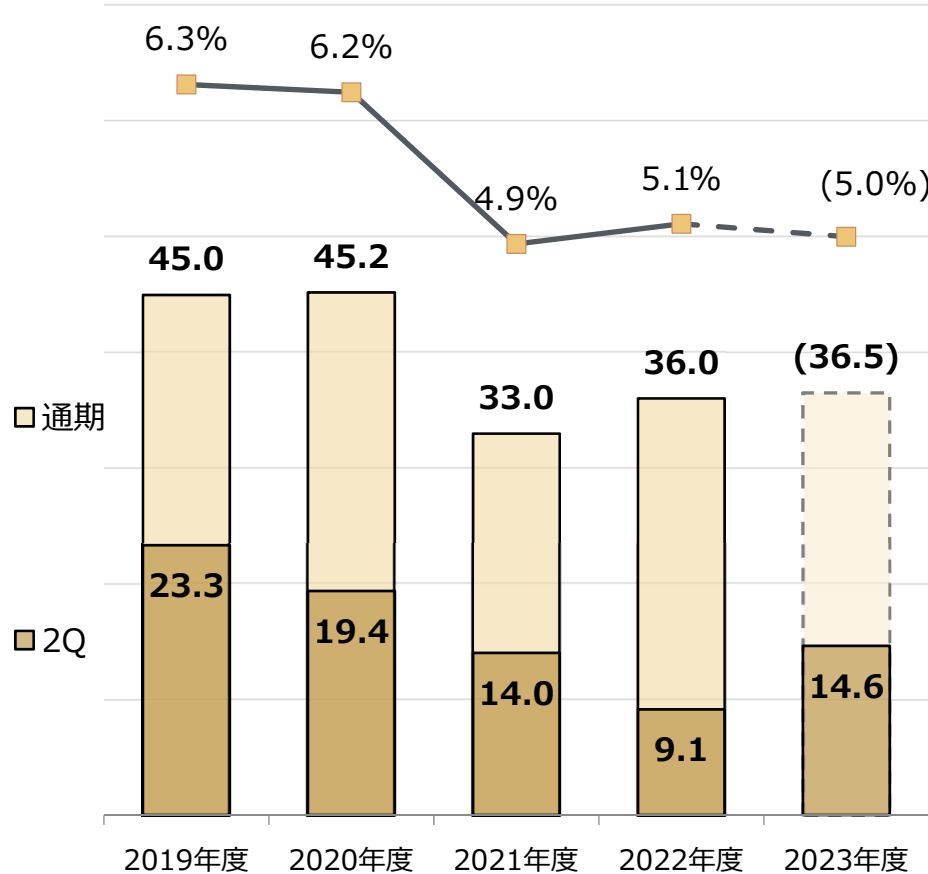
◆ 受注高 (億円)



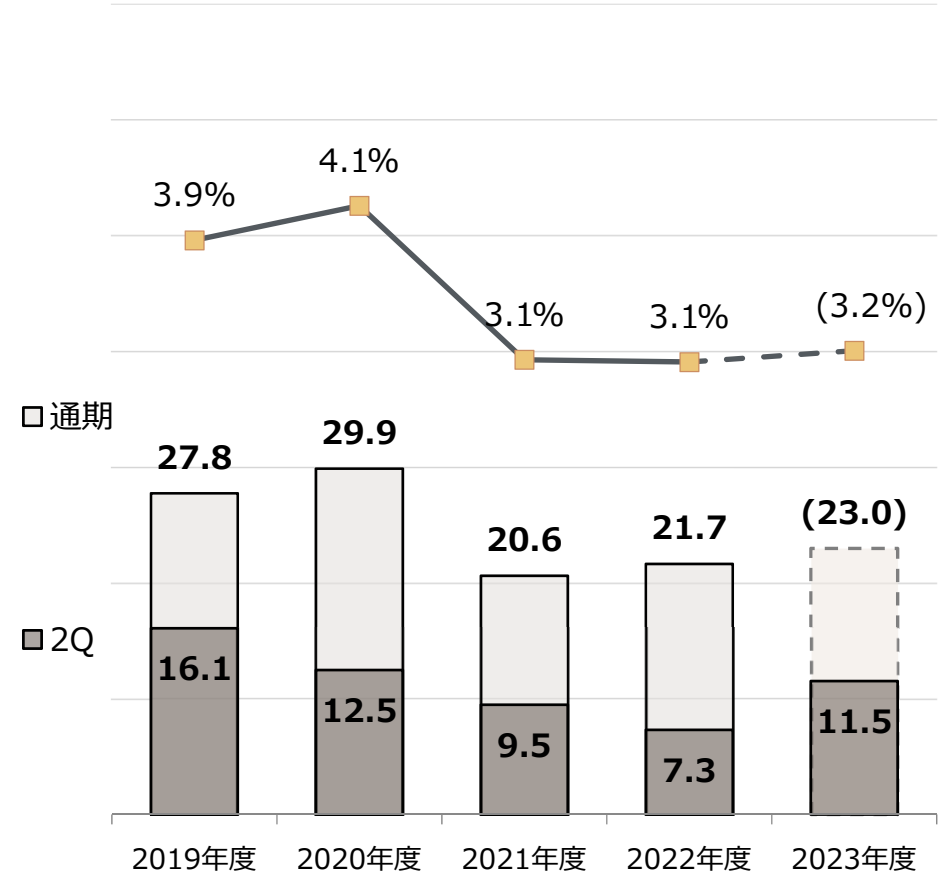
◆ 売上高 (億円)



◆ 営業利益（億円） 営業利益率（％）



◆ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



セグメント別全社業績 2Q



(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前期比
	第2四半期	第2四半期	
受注高	328	341	13
土木事業	147	106	▲41
地盤改良事業	168	215	47
ブロック事業	12	24	12
売上高	299	334	35
土木事業	136	137	1
地盤改良事業	153	184	31
ブロック事業	9	15	6
売上総利益	48.9	56.0	7.1
(率)	(16.3%)	(16.8%)	(0.4%)
土木事業	15.7	12.9	▲2.8
(率)	(11.5%)	(9.4%)	(▲2.1%)
地盤改良事業	28.5	37.8	9.2
(率)	(18.6%)	(20.5%)	(1.9%)
ブロック事業	3.7	4.5	0.8
(率)	(41.7%)	(29.6%)	(▲12.1%)
販売費および一般管理費	39.8	41.4	1.6
営業利益	9.1	14.6	5.5
土木事業	3.9	▲0.1	▲3.9
地盤改良事業	8.9	16.5	7.6
ブロック事業	▲2.9	▲2.0	0.9

(土木事業)

受注高は、106億46百万円(前年同四半期比27.7%減)と減少したものの、売上高は、137億19百万円(前年同四半期比0.9%増)と増収となりました。営業損益は、手持ち大型工事において採算性の悪化があり、7百万円(前年同四半期3億87百万円の営業利益)の損失となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、214億88百万円(前年同四半期比27.9%増)と増加し、売上高は、184億41百万円(前年同四半期比20.2%増)と増収となりました。営業利益は、増収に加えて採算性の高い工事の完成や保有船舶の高稼働もあり、16億47百万円(前年同四半期比85.8%増)と増益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、24億16百万円(前年同四半期比106.5%増)と増加し、売上高は、15億32百万円(前年同四半期比72.1%増)と増収となりました。営業損益は、採算性の高い型枠賃貸の売上時期が年度後半に集中することから1億95百万円(前年同四半期2億88百万円の営業損失)の損失となりました。

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

セグメント別全社業績通期予想



(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前期比
	通期実績	通期予想	
受注高	740	750	10
土木事業	342	324	▲18
地盤改良事業	375	385	10
ブロック事業	27	37	10
売上高	705	730	25
土木事業	322	326	4
地盤改良事業	353	370	17
ブロック事業	27	36	9
売上総利益	116.2		
(率)	(16.5%)		
土木事業	37.0		
(率)	(11.5%)		
地盤改良事業	68.4		
(率)	(19.4%)		
ブロック事業	8.8		
(率)	(32.5%)		
販売費および一般管理費	80.2		
営業利益	36.0	36.5	0.5
土木事業	13.0	12.0	▲1.0
地盤改良事業	26.0	22.5	▲3.5
ブロック事業	▲4.1	1.3	5.4

受注高は、

土木事業では上期は低調に推移しましたが、下期に入り重点工事の入札も控えており、目標達成を目指してまいります。

地盤改良事業およびブロック事業は順調に積み上げており、更なる上積みに向け注力していきます。

売上高は、

土木事業では受注の遅れに加え、一部で工事進捗に遅れが生じており、下期に本格稼働する工事の進捗が課題となります。地盤改良事業では効率的な施工人員、施工機械の配置により稼働率を維持し、目標達成を確実にしてまいります。

採算性は、

土木事業では上期に悪化した大型工事の回復と進捗率の高い工事の改善を見込んでおります。地盤改良事業では上期にあった高採算工事の完成により下期は低下傾向にあるものの、利益確保に努めてまいります。ブロック事業においては、急激に悪化した市場環境に回復は見られないものの、採算性の高い型枠賃貸の売上が下期に増加することにより改善を見込んでおります。

以上のように、

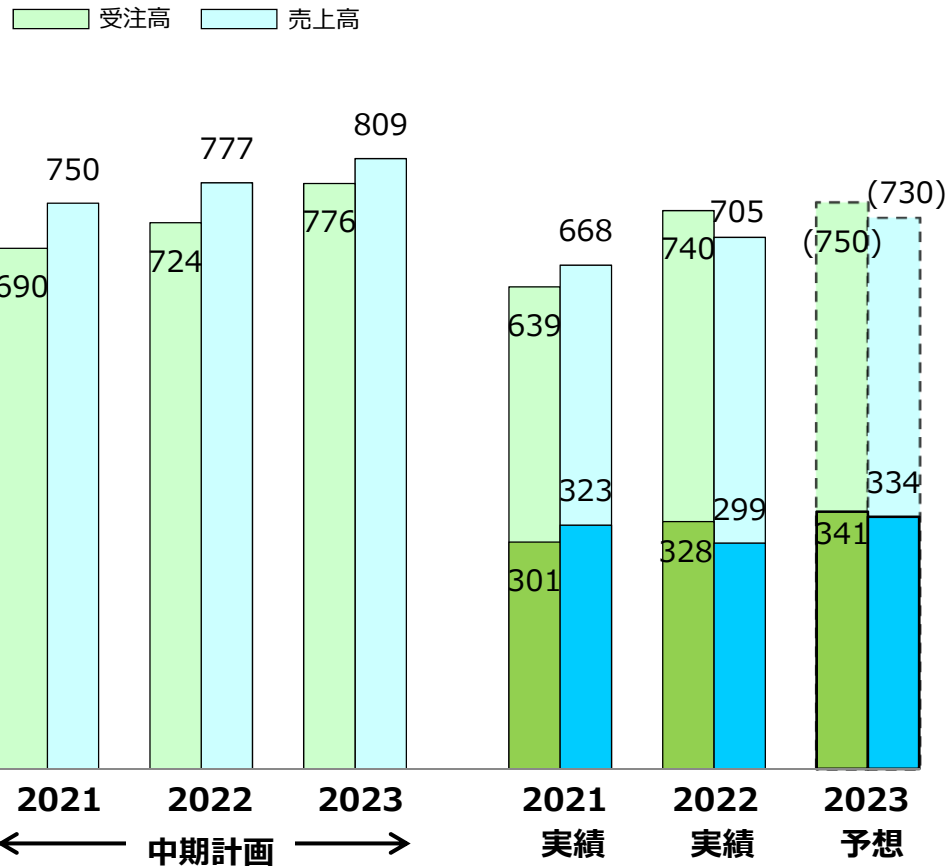
目標達成には、土木事業、地盤改良事業の売上の進捗とブロック事業の採算性の改善が課題であります。また、下期は来期以降に向けて受注量の確保にも注力していきます。

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

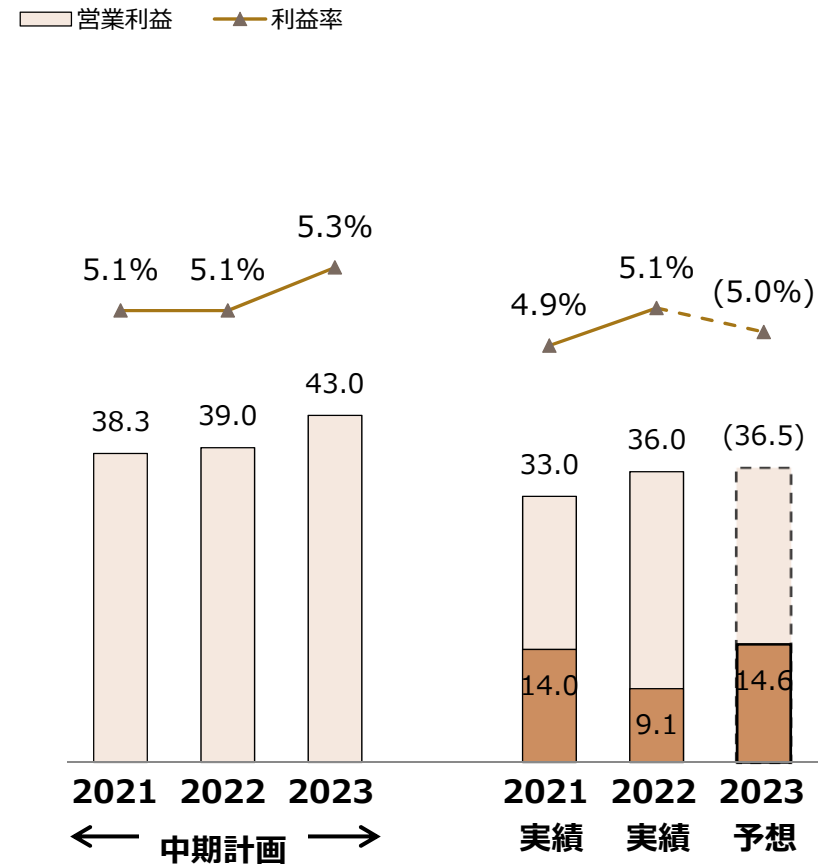
※見通しについては（ ）書きにしております

◆ 年度別数値目標 （単位：億円）

【 受注高・売上高 】



【 営業利益・率 】



セグメント別業績推移 土木事業

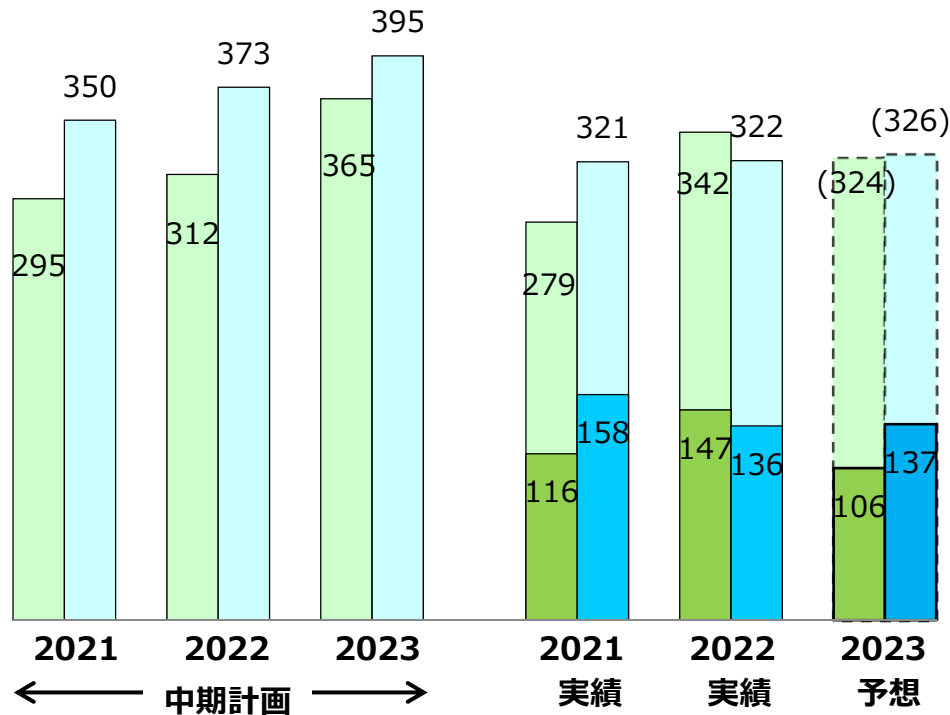


※見通しについては () 書きにしております

◆ 年度別数値目標 (単位: 億円)

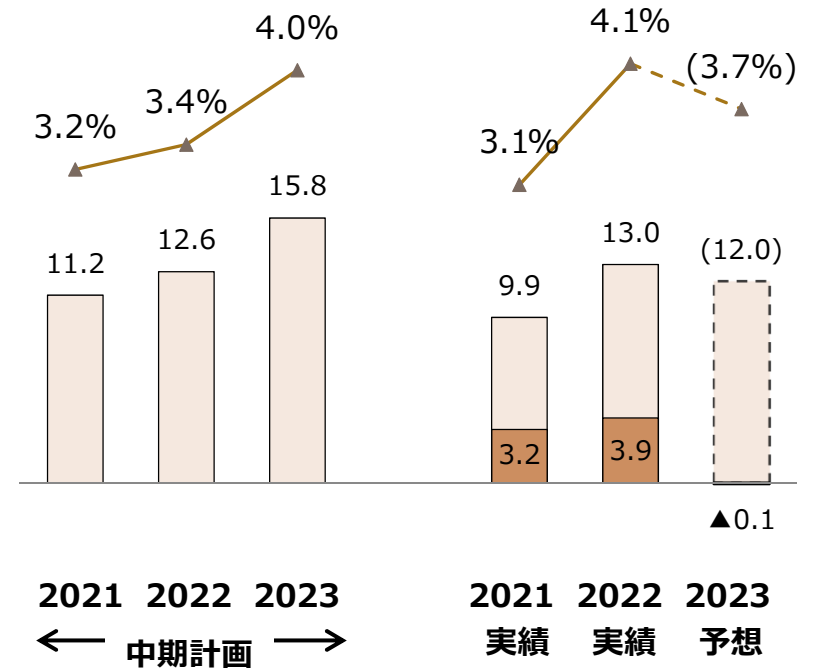
【 受注高・売上高 】

■ 受注高 ■ 売上高



【 営業利益・率 】

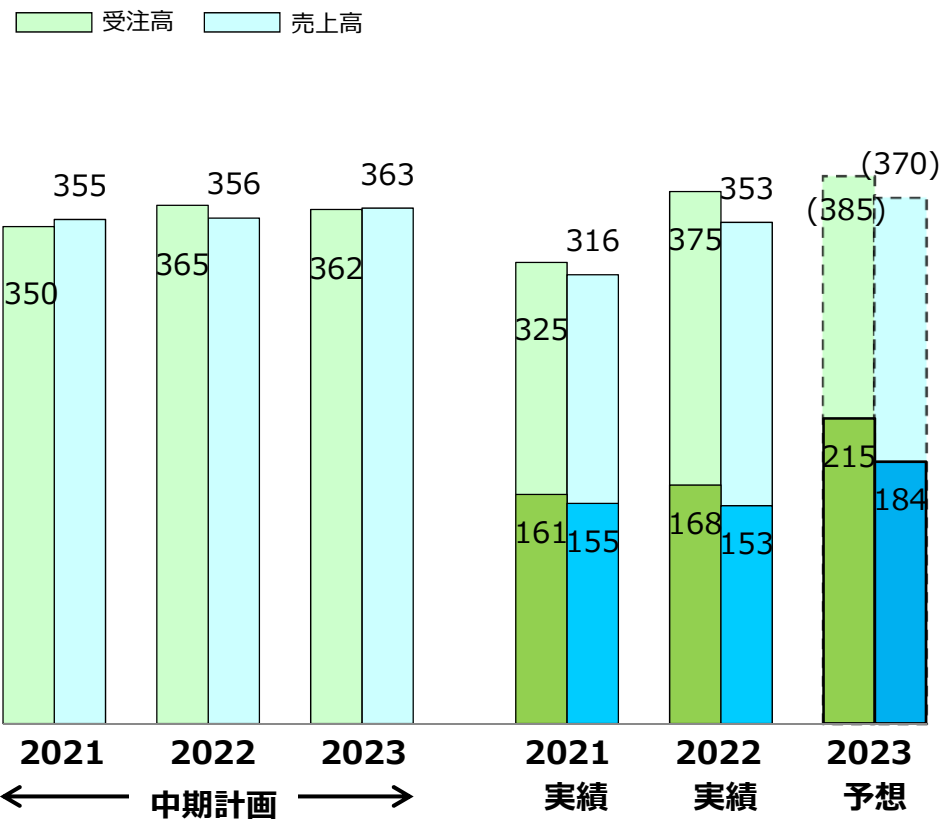
■ 営業利益 ▲ 利益率



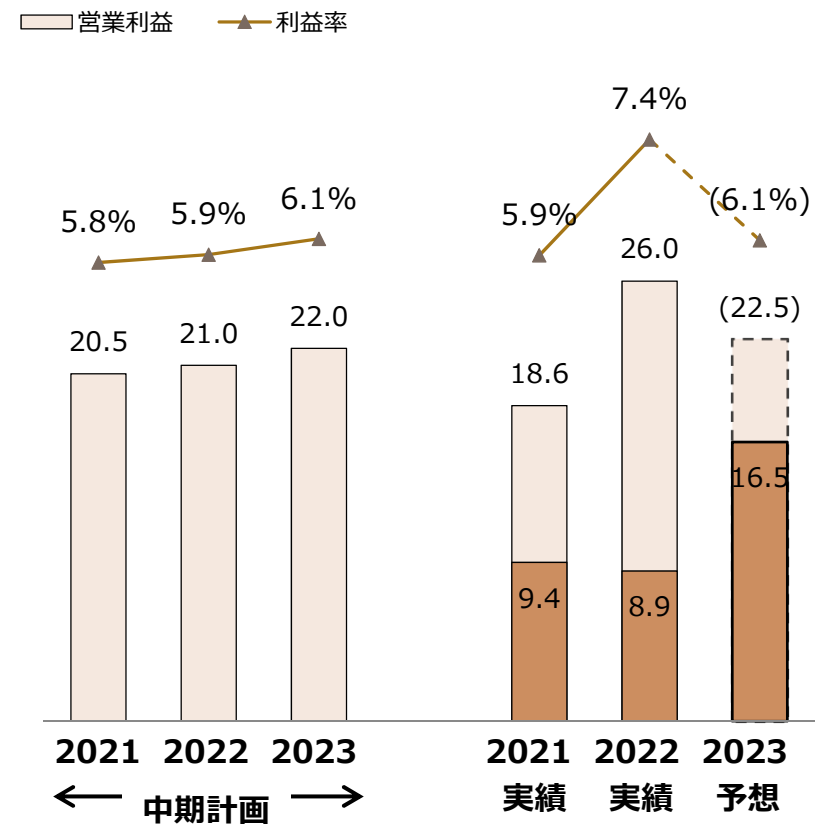
※見通しについては () 書きにしております

◆ 年度別数値目標 (単位: 億円)

【 受注高・売上高 】



【 営業利益・率 】



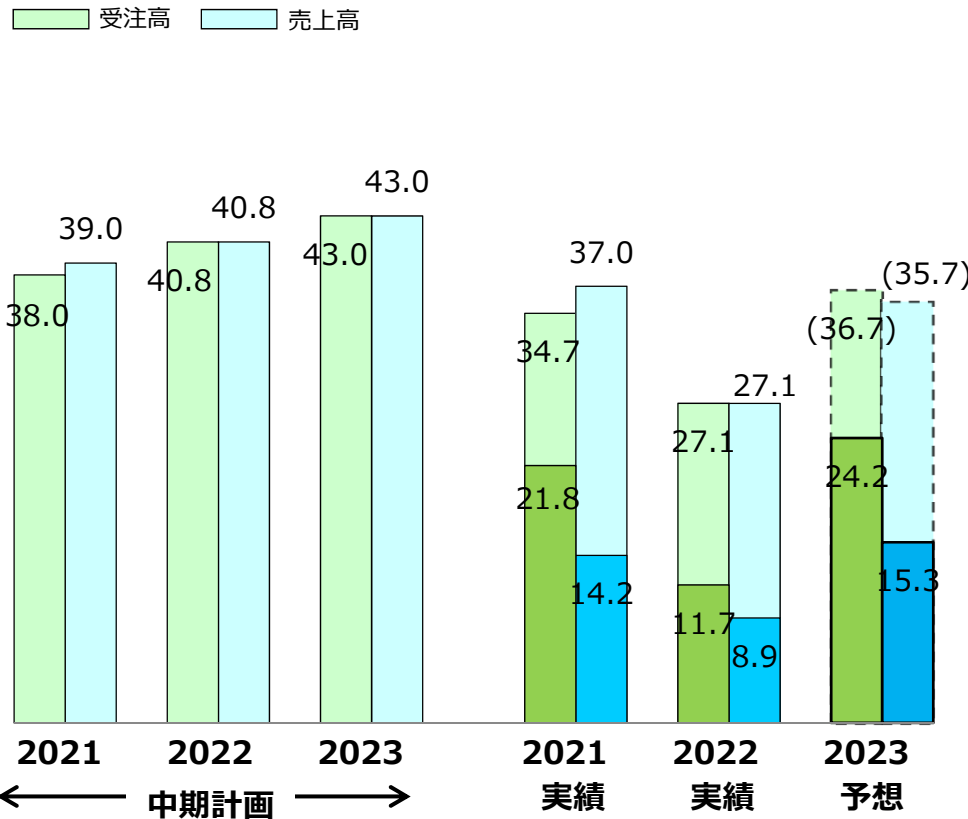
セグメント別業績推移 ブロック事業



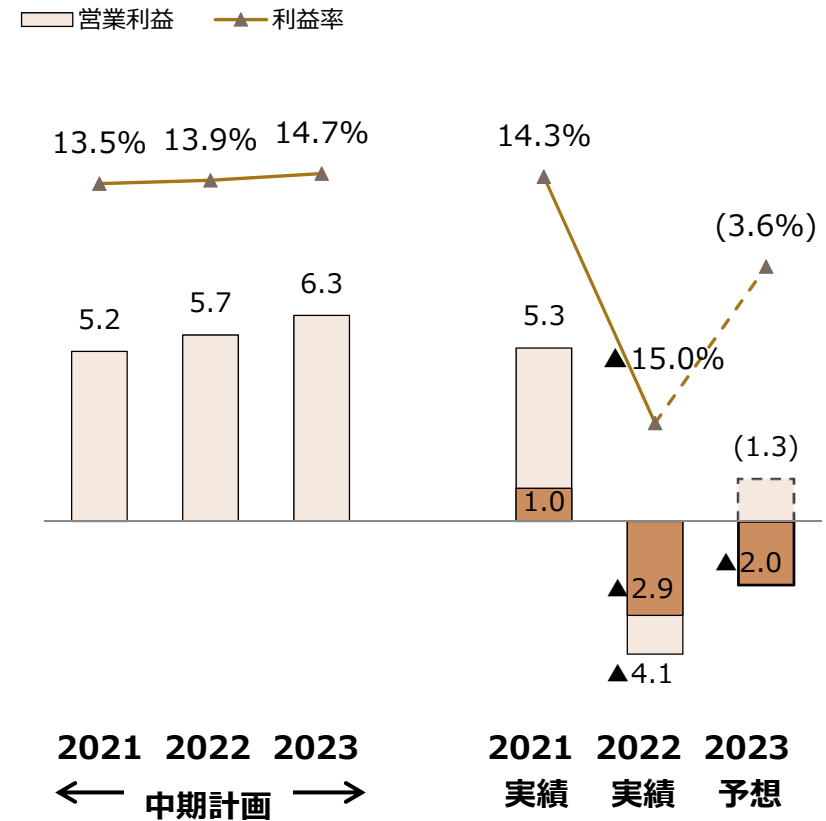
※見通しについては () 書きにしております

◆ 年度別数値目標 (単位：億円)

【 受注高・売上高 】



【 営業利益・率 】

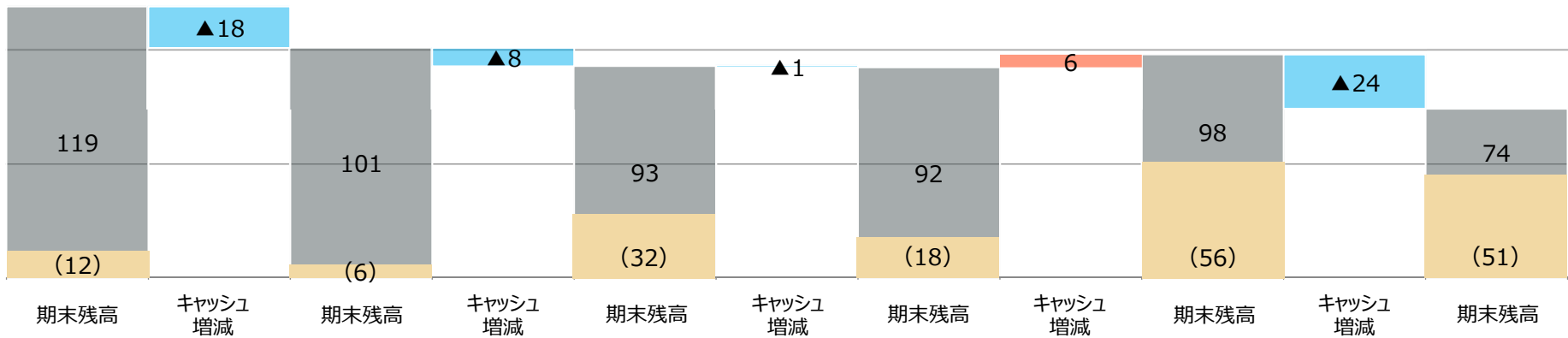
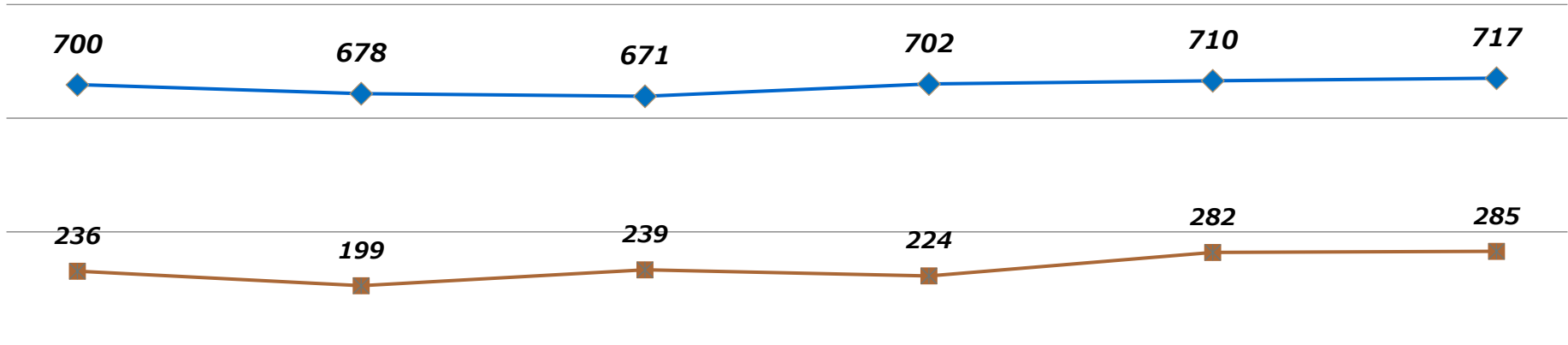


キャッシュフローの推移



◆ キャッシュ・フロー（億円）

◆ 手持ち受注高 ■ 売掛金残高



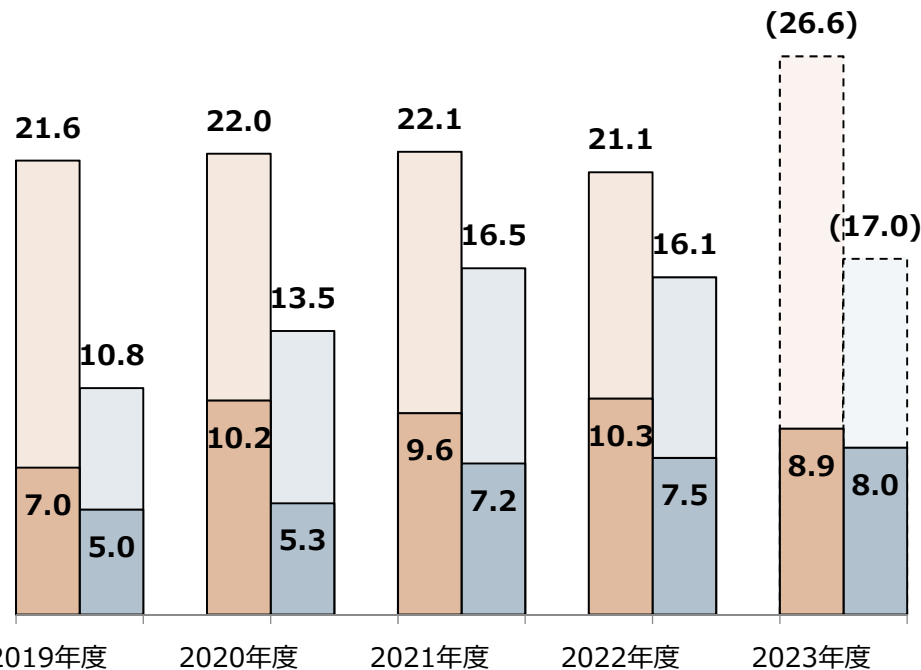
下期	上期	下期	上期	下期	上期
2020年度	2021年度		2022年度		2023年度

■ …借入金残高

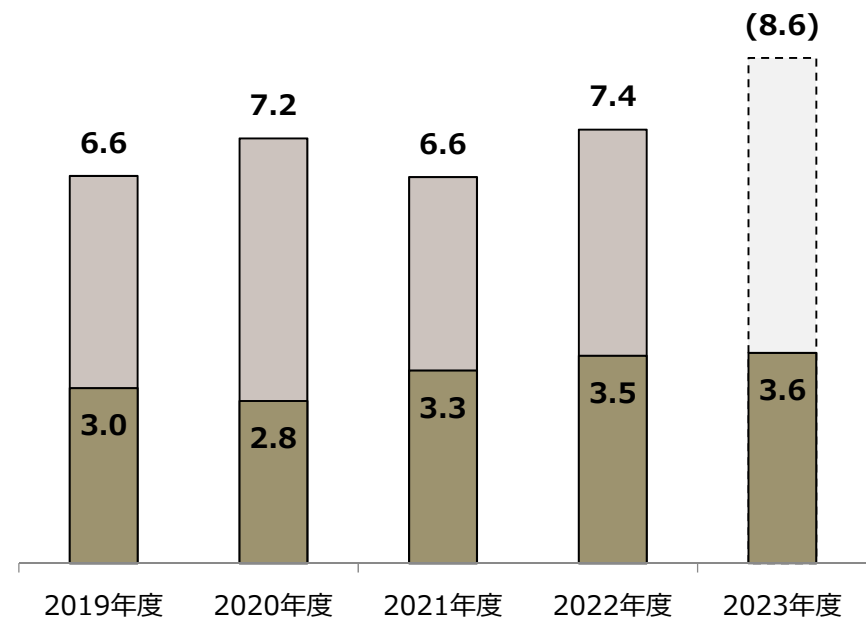
◆ 投資方針

持続的成長に必要な有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むこととしており、M&Aや設備、研究・開発及び人的資本等に積極投資する

■ 設備投資 ■ 減価償却費 (億円)



■ 研究開発 (億円)



◆ 主な設備投資

■ 地盤施工機	舎	他納入待ち台
■ 太陽光発電	宮農ソーラーシェアリング	
■ システム関連	電子帳簿保存法対応による改修	

◆ 主な研究開発テーマ

	■ 深海底におけるコンクリートの特性に関する研究	9	14		
	■ 地球温暖化に伴う砂浜消失対策工法の研究	9	11	13	
	■ グリーンインフラを用いた海岸保全技術の研究	9	11	13	
	■ 易融性金属繊維補強コンクリートに関する研究	9	11	12	
	● CO ₂ による土壌の改良に関する研究	9	11	13	
	■ 総合評価対策強化のための調査研究	9	11	13	14
	■ DX AI VR に関する調査研究	9	11	14	
		15			
	■ 中詰め材料の適用範囲拡大	11	12	13	15
	■ 使用材料削減、施工時変位削減の締固め工法の開発	11	12	13	15
	■ 自動化施工、及び省人化施工の開発	9	11	17	
		7	11	13	17
ブロック	■ 3Dプリンタを活用した建設技術の開発	9			
		9	13	14	15

近日プレス発表予定

9/27 プレス発表済

令和5年度から始まったBIM/CIM原則適用に対する取り組み

弊社では国土交通省が提唱するインフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応の第一歩としてBIM/CIMの取り組みをはじめました。令和2年度から実際の受注工事を「CIMモデル工事」として対応することで、早期からBIM/CIM業務やその技術者の育成を進めており、令和5年度から本格的に開始した「BIM/CIM原則適用」に対応することができました。

このような活動内容は各所で講演するなど建設業界でも弊社のBIM/CIM対応は高く評価されております。

●主な活動内容

- 当社技術者に対するBIM/CIMに関する教育研修を段階的に実施
- BIM/CIM原則適用に向けた検討体制の構築
- 土木学会全国大会第78回年次学術講演会で発表し、土木学会年次学術講演会優秀講演者表彰を授与
- 日刊建設通信新聞社主催のセミナー「BIM/CIMの今後を考える」への登壇発表
- Autodesk社のユーザー事例に「ビジュアルプログラミング言語ツールを使用したBIM/CIM作業の効率化」の掲載
- 社内試行（点群データを活用した橋脚・橋台の出来形評価）が国土交通省四国地方整備局の令和4年度インフラDXモデル工事の実施項目に採用（次頁参照）

BIM/CIM原則適用に向けた教育研修の様子



研修生成成モデル



セミナー報道発表紙面



四国地方整備局インフラDXモデル工事に当社技術が採用

国土交通省が推進するインフラ分野のDXにおいて四国地方整備局で実施したインフラDXモデル工事に「点群データを活用した構造物の施工管理」に関する当社の技術がされました。地元建設業関係者を対象とした現場見学会および地元の小学生と保護者を対象にした「建設DX参観日」に当社も参加し、好評を頂きました。

**建設DX事例集
(日建連)の掲載の
DX関連技術より
5技術を選定**

DX事例集番号	会社名	事例名	事例集掲載ページ
29	鹿島建設株	AI配筋検査システム	57
42	清水建設株	3眼カメラ配筋検査システム 写らく	83
71	株不動テトラ	点群データを活用した構造物の施工管理	141
74	三井住友建設株	リアルタイム鉄筋出来形自動検測システム「ラクカメラ®」	147
82	株淺沼組	VRによる安全教育訓練	163

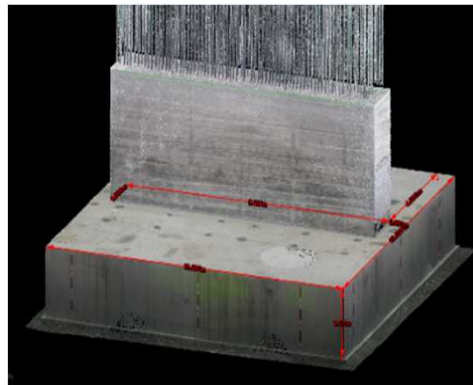
最新技術を活用したインフラDXモデル工事

四国の建設業界対象の3/10DX現場見学会
 日時：R5.3.10(金) 13:30-16:30
 参加者数：約100名が参加

インフラDXモデル工事とは
 新技術の導入による建設生産の生産性向上と若手技術者の確保や育成を目的に、日本建設業連合会作成の「建設DX事例集」の中から、地域の建設業の方が「使ってみたい」と思う最新技術を取り入れて行う工事。また、最新技術の活用により将来を担う児童やその親御さんにも業界の安全や安全性を理解頂く工事。

小学生と保護者を迎えた3/11建設DX参観日
 日時：R5.3.11(土) 10:00-12:00
 現場近隣の清波小学校4-6年生と保護者の約50名が参加(スタッフ合わせ総勢約140名)

開催場所：愛媛県今治市五十嵐(五十嵐高架橋下部建設現場)
工事名：令和4年度 今治道路 五十嵐高架橋下部P47-P49工事
工事概要：橋梁下部(橋脚)3基
要注者：白石建設工業(株)(一般土木C)
技術協力：日本建設業連合会



点群データで構造物の寸法を計測することで従来の方法に比べ、出来形測定のプロセスが省人化が見込めます。また、遠隔臨場と併用することで、現場移動時間を削減できます。



3Dプリンタによるテトラポッドの造形

(2023/9/27報道発表)

当社は、低炭素材料の利用促進やブルーカーボンへの取り組み、また働き方改革・生産性向上を目的としたDX、ICTを推進しており、この度、Polyuse社との共同研究において、3Dプリンタによるテトラポッド0.5t型造形物を製作しました。

3Dプリンタは、型枠を使用せずに複雑な形状を造形することが可能です。実用化となれば、作業員の技能に左右されずに消波根固ブロックを製作でき、鋼製型枠を用いた従来の製作方法から転換する可能性があります。

今後、海洋環境における性能評価や環境共生効果等を検証し、本技術の適用による施工の省人化や海藻類の着生促進効果に伴うCO₂吸収・固定量増加といった課題の解決に向けて取り組んでまいります。



3Dプリンタで造形したテトラポッド（0.5トン型相当）

JICA本邦研修を不動テトラ総合技術研究所にて実施 ～アジア・アフリカ等 9か国計9名の海外研修員が参加～

JICA（独立行政法人 国際協力機構）では、開発途上国から人材を招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する「本邦研修」を実施しています。

当社は、JICAから同研修の運営を受託しているOCDI（一般財団法人 国際臨海開発研究センター）からの要請を受け2023年8月、総合技術研究所にアジア、アフリカ等9か国計9名の研修員を受け入れ、施設案内のほか、地盤改良や消波根固めブロックに関する研究概要の説明等を行いました。（今回のJICA研修員受け入れは今年2月に続き3度目）

研究棟の施設見学時には、動画や写真を撮影しながら、案内者の解説に熱心に耳を傾けている姿も見受けられました。今回の研修を通して「老朽化した防波堤を維持管理する意義を認識した」「自国にはテトラポッドしか入手できないためペルメックスのようなブロックは大変興味深い」等の感想をいただき研修員の方々に弊社の技術や研究施設を知っていただく良い機会となりました。



主な完成工事と受注工事



◆ 主な完成工事

工事名称	事業主体	施工場所
苫小牧港東港区周文ふ頭地盤改良（北）工事	北海道開発局室蘭開発建設部(発注者:東亜建設工業(株))	北海道勇払郡厚真町
令和4年度鹿島港外港地区岸壁（-12m）地盤改良工事	国土交通省関東地方整備局(発注者:西松建設(株))	茨城県鹿嶋市
令和2年度 駿河海岸一色離岸堤災害復旧工事	国土交通省中部地方整備局	静岡県焼津市
広域河川堀川改修工事（R4名城）	名古屋市緑政土木局	愛知県名古屋市
碧南火力発電所 石炭灰埋立工事（その3）	株式会社 J E R A	愛知県碧南市
広島空港滑走路端安全区域用地造成工事	国土交通省中国地方整備局	広島県三原市
高知自動車道 浦の谷川橋他3橋耐震補強工事	西日本高速道路株式会社四国支社	高知県長岡郡大豊町
令和4年度 港環境 第0001-0-101号熊本港港湾環境整備(圧密促進工その1)工事	熊本県(発注者:明興・鳳建設工事共同企業体)	熊本県熊本市

◆ 主な受注工事

工事名称	事業主体	施工場所
東北自動車道 大白沢川橋床版取替工事	東日本高速道路株式会社 東北支社	岩手県花巻市～八幡平市
水道 第13号 仁井田浄水場取水・導水施設整備工事	秋田市(元請:戸田建設(株))	秋田県秋田市
令和5年度大井建材ふ頭岸壁（-5.0m）改良地盤改良工事	東京都東京港建設事務所	東京都大田区
令和4年度東京国際空港西側貨物地区工Pロン地盤改良等工事	国土交通省関東地方整備局(元請:西松建設(株))	東京都大田区
令和5年度 清水港富士見地区岸壁（-14m）改良工事（その2）	国土交通省中部地方整備局	静岡県静岡市
令和5年度建・交付海岸高潮第 A2-12分0004号 城南第一地区海岸海岸高潮対策工事(その1)	三重県(元請:天元工業(株))	三重県桑名市
令和5年度 国際拠点港湾 広島港 出島地区 臨海土地造成工事（地盤改良）（1工区）	広島県(元請:(株)鴻治組)	広島県広島市
令和5年度福岡空港滑走路増設地盤改良工事（第2次）	国土交通省九州地方整備局	福岡県福岡市

地盤事業について

取締役常務執行役員地盤事業本部長
大林 淳

事業の柱

不動テトラが支えているのは「安心・安全」です

山麓部でのトンネルから内陸部での河川、道路、鉄道、市街地開発、臨海部での港湾、空港、エネルギー施設にいたる幅広いフィールドで、豊富な実績と卓越した技術により、安心・安全で快適な社会インフラづくりに貢献しています。



土木事業：一般土木工事業

インフラ施設の建設



地盤事業：地盤改良工事の専門部署

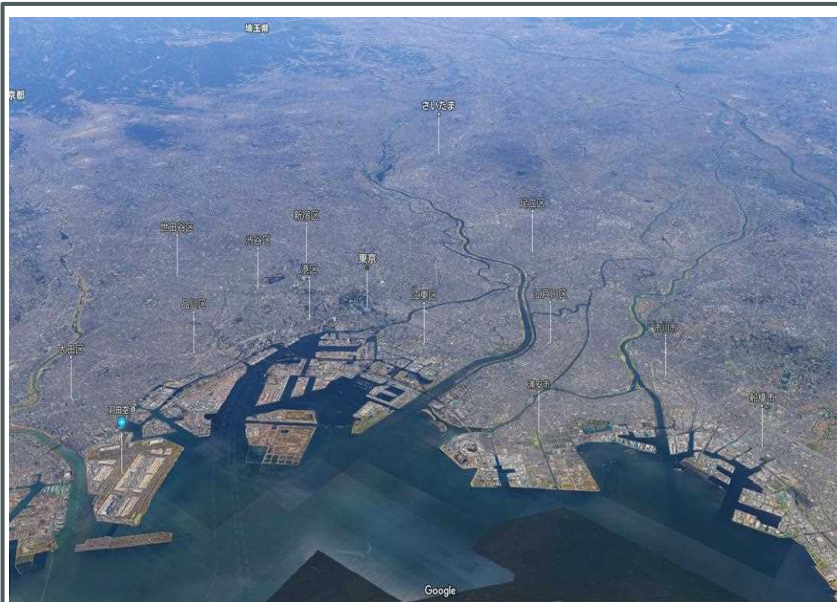
地盤の強化



ブロック事業：消波ブロックの型枠賃貸事業

波浪・侵食対策

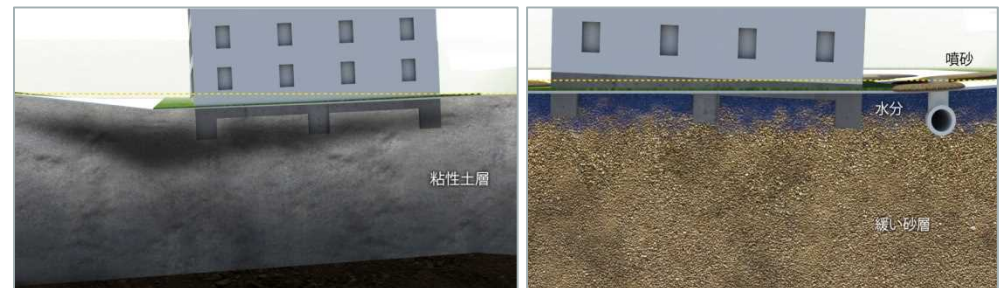




河川によって運ばれた土砂が堆積して発達した平野部
ウォーターフロントと呼ばれる埋立地

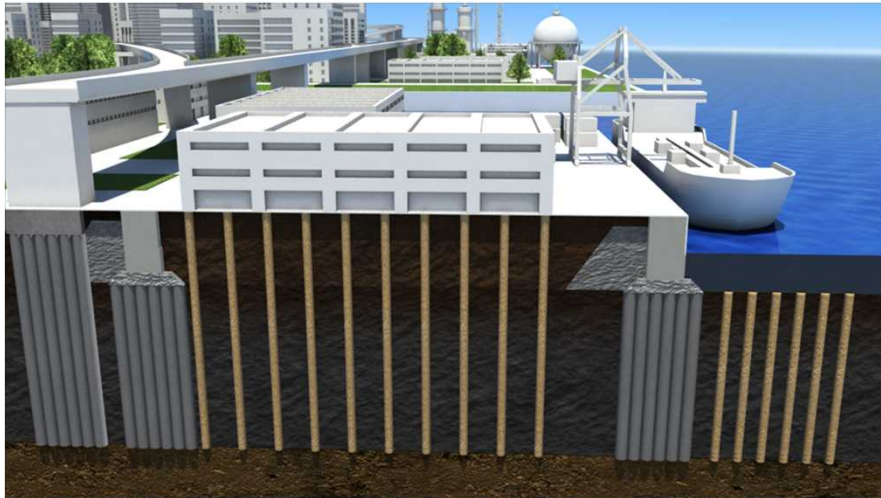
= 極めて軟弱な地盤

「不同沈下」や「液状化」など



災害に至る危険性を孕む

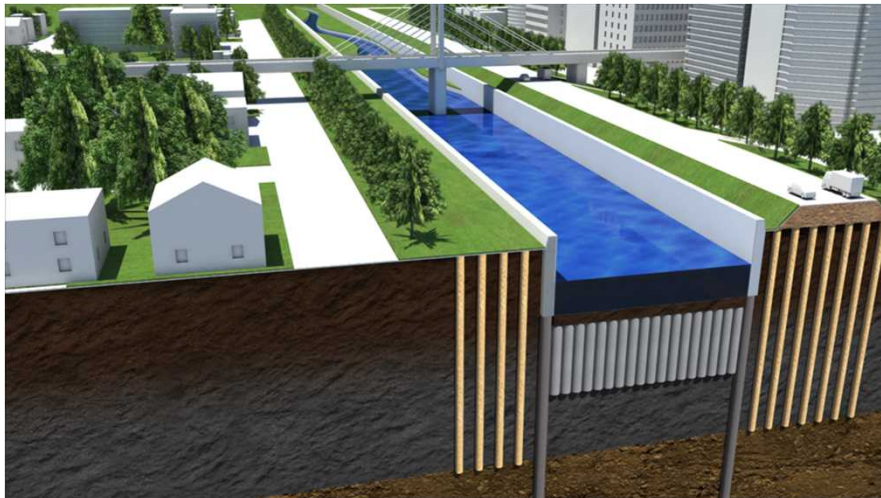
不動テトラの地盤改良技術
あらゆる構造物に最適で安全な地盤を提供します。



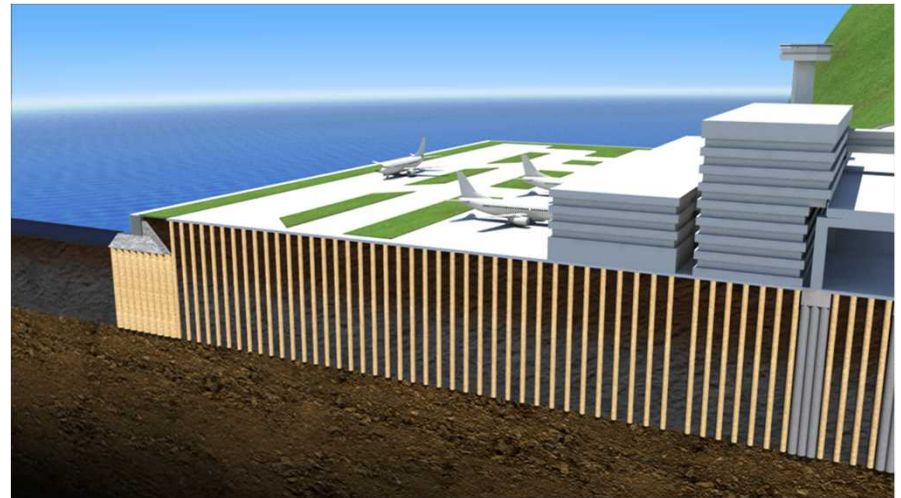
港湾 ● 護岸、岸壁、防波堤の沈下・安定・支持力対策
● 埋立地の液状化対策



建築 ● 建物の液状化対策・沈下・支持力対策
● エネルギー施設の液状化対策



河川・道路 ● 盛土の沈下・安定・支持力対策



空港 ● 埋立地の液状化対策 構造物の沈下・支持力対策



TOTAL FOUNDATION ENGINEERING SYSTEMを支えるツール

■技術開発



自社研究所内に試験フィールドを整備しており、実物大の実証実験による効果検証などを行い、確実に迅速な技術開発を行っています。

■設計技術

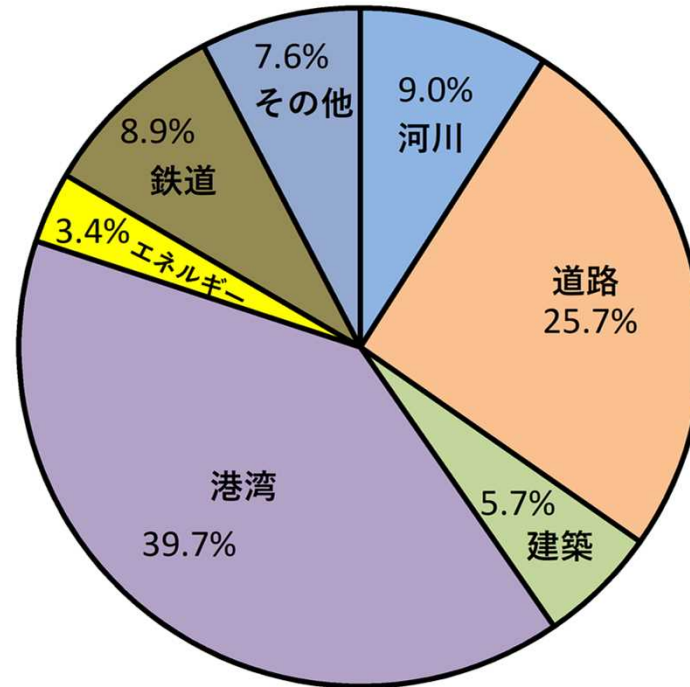
工学博士、技術士などの資格をもつ技術者が、学会や公的機関、民間研究機関の委員会等での活動を通じて得られる優れた知見や幅広い視野を生かして独自の技術を展開し、地盤に係るあらゆる問題を解決します。

■施工技術

情報処理の活用により施工の確実性・条件変化への柔軟性、安全性、コストダウンを目指します。

TOTAL FOUNDATION ENGINEERING SYSTEMによって生み出される地盤は、信頼に足るさまざまなファクタによって裏付けされた、構造物とそれを利用する人にとって**最適な地盤**です。

◆対象構造物別割合 2022年度 (不動テトラ 国内単体)



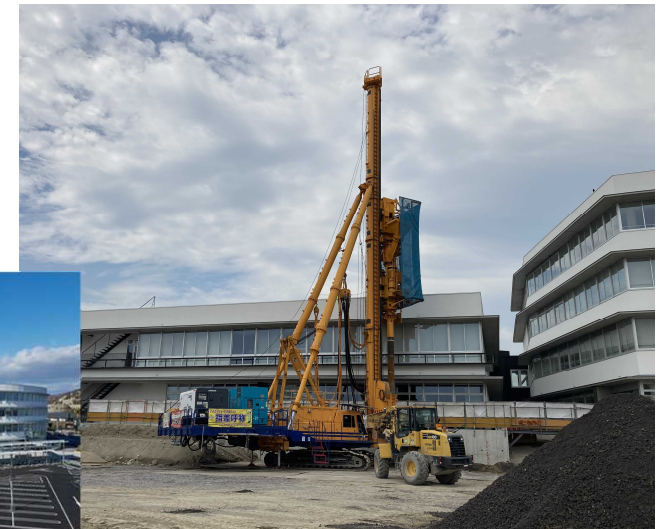
港湾・空港 / 広島港出島岸壁
海上コンポーザー



河川 / 荒川第二調節池
CI-CMCI工法

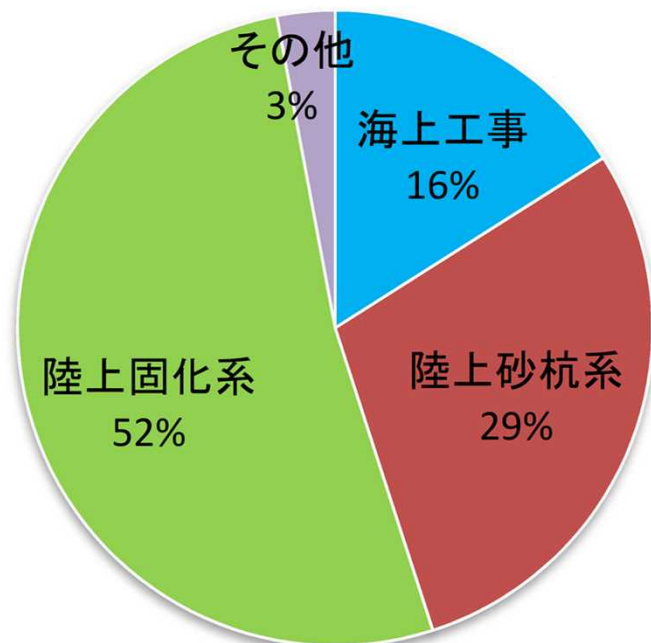


建築 / 高砂市庁舎
SAVEコンポーザー
既存建物近接施工



あらゆる構造物に最適で安全な地盤を提供するための技術

- ①地盤改良原理を網羅した、**50工法の地盤改良技術を保有**
- ②**世界を代表する地盤改良工法（サンドコンパクションパイル工法）**を開発実用化、独自工法を展開
- ③豊富な設計施工技術と施工実績に基づく、**あらゆる課題へ提案できるソリューション**
- ④海上から陸上まで施工可能な**船舶、施工機械のラインナップ**
- ⑤**最先端の管理計器**によるモニタリングと社員オペレータによる**責任施工**

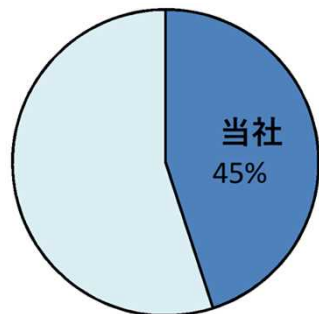


砂杭系：材料に砂・砕石を使用
固化系：材料にセメント・固化材を使用
(不動テトラ 国内単体)

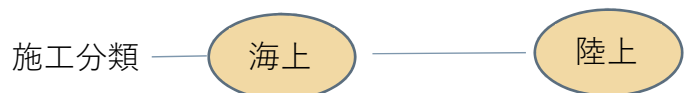


地盤改良事業の特色 (シェア率、受注完工率)

◆対象市場におけるシェア 2022年度 全工法 海陸



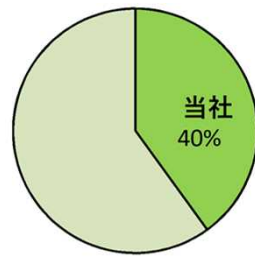
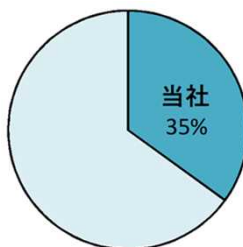
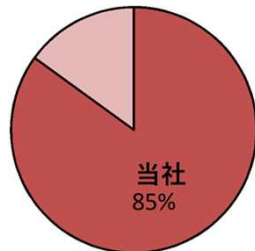
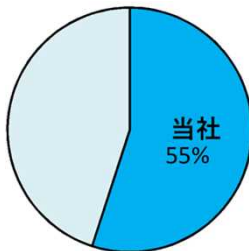
不動テトラ (国内単体) が対象
地盤改良市場
800~1000億円



工法分類

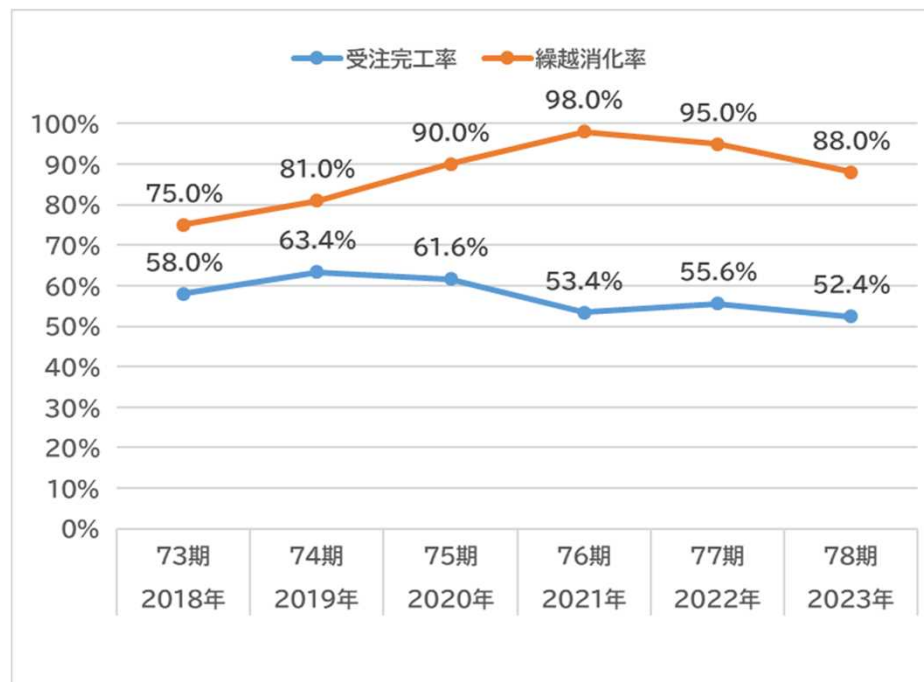
砂杭系

固化系



2022年度データ 自社調べ

◆地盤改良事業の受注完工率



受注完工率 55~65%
= 短いプロジェクトリードタイム

平均工期 3か月程度

事業環境

- 防災・減災、国土強靱化などの重点施策の継続
- 維持補修、リニューアル事業への転換
- 再生可能エネルギー事業の促進
- カーボンニュートラルへの取り組み強化
- 情報処理技術の飛躍的発展にともなうICT化、AI化の促進

主な取り組み

- 技術開発力の強化による既存市場とその周辺領域での**シェア拡大**
- **新技術の開発導入を加速**し、現場のICT化、AI化、CN対応を行いつつ成長戦略を遂行
- 事業領域の拡大を目的とした**小規模建築市場の展開を加速**
- 現地企業との資本業務提携、協調による**海外事業の強化**
- 機械センターの強化、人材、施工機械、作業船への投資による**施工力の強化**



地盤改良を飛び越えた市場への参画

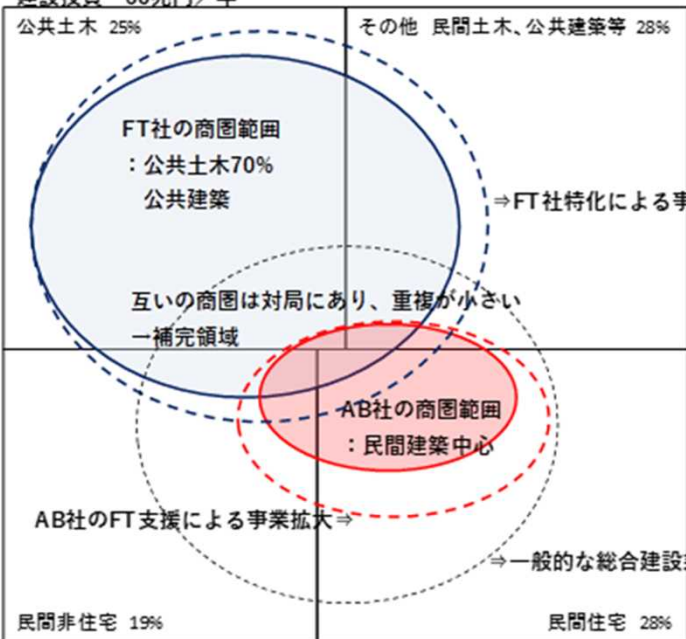
地盤改良のさらなる可能性の追求による市場拡大

既存市場でのシェア拡大

事業展開への投資 / 事業領域の拡大

事業ポートフォリオの拡大を目指し、民間市場、小規模建築市場への領域拡大に向けて愛知ベース工業のM&A

建設投資 60兆円/年



愛知ベース工業株式会社

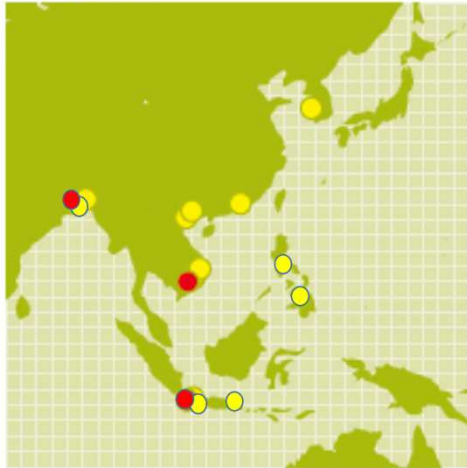
建築市場	大規模地盤改良	中規模地盤改良	小規模地盤改良	戸建地盤改良
想定工事規模(1件あたり)	2000万円以上	400~2000万円	100~400万円	100万円以下
主な対象構造物	大型物流施設 大型オフィスビル 学校・病院・庁舎 など	マンション 老人ホーム、幼稚園 小型工場 など	アパート(2~3階) コンビニ 小型倉庫 など	戸建住宅 (30~40坪) 付帯設備 など
推定市場規模	300~400億円	500~800億円		500~600億円
現在の主力事業領域	不動テトラの建築市場	狭間の市場	愛知ベース工業の市場	
将来の事業領域	不動テトラの建築市場	営業協力・技術指導		愛知ベース工業の市場

この領域を取り込むことが課題

事業展開への投資 / 海外への展開

不動テトラの海外拠点、施工箇所

東南アジア



北米

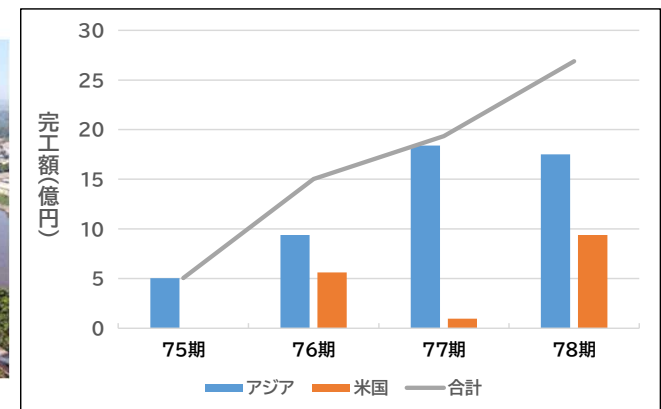


● 海外拠点(現地法人、駐在員事務所) ● 海外施工箇所

米国では、ロサンゼルスに拠点を置く現地地盤改良会社 (Adevanced Geo Solutions)と2021年資本提携。



アジアでは、インドネシア、フィリピン、バングラデシュに展開。2023年にバングラデシュ・ダッカに支店新設。ODAのみならずローカル案件の受注を目指す。



時代のニーズに応じた地盤改良の技術開発

CI-CMC-HG工法

超硬質地盤に適応した大径・低変位の
深層混合処理工法（2018年PR）

CI-CMC工法の適用拡大
2022年度実績20億円

Mole-Eco Jet[®]工法

新発想の独自回転機構により施工機械を大幅
に小型軽量化、及び環境負荷を大きく低減
(CO2削減)した高圧噴射攪拌工法（2021年PR）



CI-CMC-HG工法

Mole-Eco Jet工法

竹チップ[®]を用いたCO2削減技術

地盤改良と同時に地中に炭素を貯留する
ネガティブエミッション技術開発を加速（2022年PR）



バイオマス材料（竹チップ）と出来形

HiFill-CP 工法[®]

旧構造物解体後の建替・再開発事業の新技术、既存
杭引き抜き跡埋戻し固化砂杭工法（2022年PR）

※長谷工コーポレーションと共同開発



HiFill-CP工法：締固め固化砂杭

地盤改良のICT施工に関する技術開発

ICT関連技術の装備
CI-CMC売上の80%

GeoPilot®-AutoPile (ジオパイロット・オートパイル)

地盤改良工法の自動施工システムを開発
(CI-CMC:2020年, 小型CICMC,FTJ:2022年PR)

FUTEOS-CIM™(フテオス-シム)

複数のシステムが連携したワンストップのBIM/CIMソリューション (2023年6月PR)



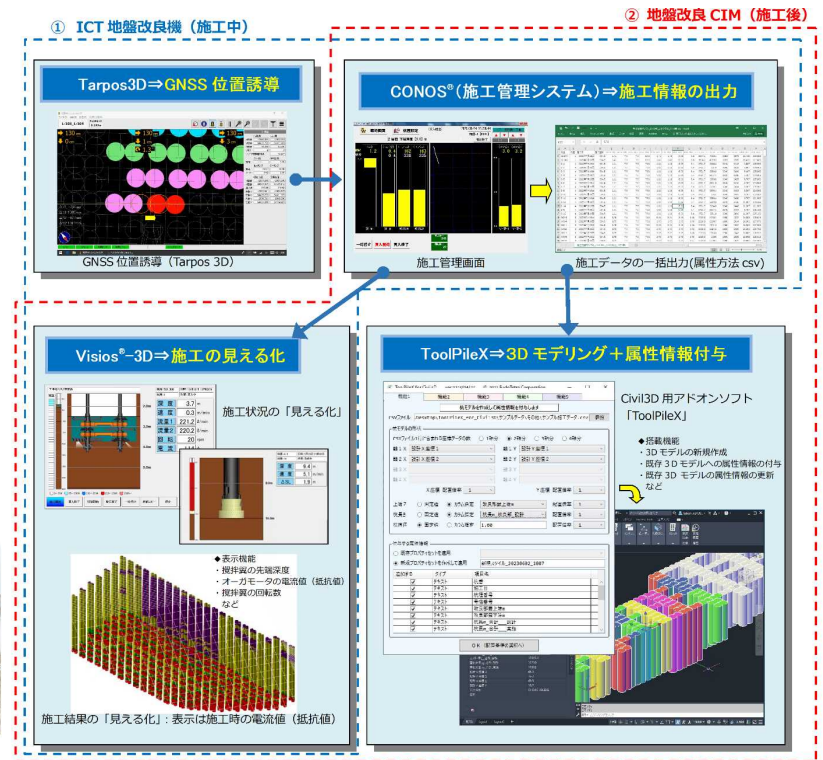
GeoPilot®-AutoPile 小型施工機タイプ



CI-CMC 工法



FTJ-NA 工法



FUTEOS-CIMの構成

施工力を支える設備への投資

- ① 東京機械センター（古河市）のリニューアル
- ② 施工機械の戦略的更新投資
（新車納車台数 2021年6台、2022年6台、2023年3台）
- ③ ICT制御対応機械の投入
- ④ 硬質地盤対応機械の投入

技術を支える人的投資

- ① 国内留学制度によるリスキリング（学位の取得）
- ② 米国AGI社への社員派遣によるグローバル人材の育成
- ③ ICT推進体制におけるデジタル人材の育成
- ④ オペレータの養成（建設マスターの輩出、叙勲瑞宝単光章）



大地からの発想。

大地に学び、人と地球の新しい空間づくりに
取り組んでいます。



土と地盤を巧みに工作する

ご清聴ありがとうございました

株式会社不動テトラ

経営企画部 CSR推進室 鈴木由美

TEL : 03-5644-8575



(注意事項)

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。

